

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.56 2020/12/21	日英教育学会事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13 東京成徳大学子ども学部 青木研究室内 TEL 03-5948-4464 jimukyoku@juef.org
---------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ごあいさつ

日英教育学会・代表 広瀬 裕子(専修大学)

「コロナ(COVID-19)」に明け暮れた一年でした。今年の年明け早々に中国武漢で新型のコロナウイルスが確認されたというニュースが広がり始め、いつとき過ぎればおさまるという楽観をよそに感染はみるみる世界中に広がり、地球上のほとんどの航空機の往来が長期間に亘って止まるという、未だかつて経験したことのない事態に至りました。英国の現地調査が難しくなったのはいうまでもありませんが、国内での往来にも強度に自粛が求められ、大学キャンパスへの入構も大幅制限されました。私の勤務校では、前期の授業は完全にオンライン、後期になっても基本オンラインという状況が現在でも続いています。

余談ですが、現在はオンライン・コミュニケーション・ツールが発達していますのでキャンパス封鎖の中でも授業の停止ということには至りませんでした。1960年代末の大学闘争時には例えば東京大学では授業が全面停止したと聞きます。当時もこのようなツールがあったら大学当局は授業を継続したのだろうか、などとふと思いました。

本学会の活動も基本オンラインに移行しています。9月の大会は、当初は一部対面を残す案もありましたが、全面的にオンライン開催としました。ノウハウを探りながらの開催でした。関係者のご苦勞に感謝するとともに慣れない環境の中でご参加いただいた会員の方々にもお礼申し上げます。

運営委員会などの日常の学会運営もオンライン中心となっています。3月に辛うじて対面での会議を持ったのが最後で、その後はオンラインツールをあれこれ試しました。しかし、慣れてみればオンライン会議にはメリットもあります。本学会のように予算規模が小さくしかし運営委員は全国に点在する学会にとって、交通費が不要なオンライン方式はむしろ積極的に活用してもよかったですのかもしれない。

さて、今年度の大会で新体制に移行しました。代表は広瀬が引き続き務めます。よろしく願いいたします。大会で体制強化案(選挙で選ばれた運営委員に加えて代表指名による任命委員を運営に加えることができる)が承認されたことで、現在計10名の委員で運営体制を組んでいます。紀要の発行と大会の開催に加えて、今期は、今まで安定的な活動体制を組むことが難しかった研究活動にも力を入れたいと考えています。ご期待いただければ幸いです。

日英教育学会 第29回年次大会報告

第29回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時 : 2020年9月6日(日)

会場 : 京都女子大学(オンライン開催)

今年度の大会は、オンライン開催となりました。5月10日に運営委員会を開いたときはまだ通常開催を模索していました。夏にはコロナ禍が一段落していると思っていましたし、5月の時点ではオンラインで開催するノウハウが全くなかったこともあります。しかし会員の皆様もおそらくそうであったように、Zoomという言葉すら知らなかった状態から、少しずつ使い慣れてきて、8月にはどうやらオンラインでも開催できる知識・技術を蓄えることができました。それでも、かなりの不安でした。技術責任者として宮島会員にいつもの如くご奮闘いただきました。あらためてお礼申し上げます。

とは言え、例年通りというわけにはいきません。大会も一日に短縮されましたし、懇親会で会員の皆様方と、ご近況や英国研究について語り合う貴重な機会もありませんでした。しかし、個人研究もシンポジウムも通常の大会と遜色ないものであったと自負していますし、何よりも、大会への参加者がかなり増えた、という思わぬメリットもありました。これも、会員の方々のご尽力・ご協力のおかげと、あらためてお礼申し上げます。

今後も、対面での開催とオンラインとをうまくコラボレーションできないかとも思っています。

大会の内容は次のとおりでした。シンポジウムの詳細は来年8月発行予定の紀要25号をご一読ください。

【午前】 自由研究発表

(1) 松田万里阿(筑波大学・院)

「イギリス保守党政権下のシティズンシップ教育政策の特質

—ナショナル・カリキュラム改訂に伴う影響に着目して—

(2) 岡本 洋之(兵庫大学)

「土田杏村の自由大学理念構築をめぐる問題

—ポール夫妻(Eden & Cedar Paul)の労働者教育観との共通点から考える—

(3) 香川せつ子(津田塾大学言語文化研究所)

「19世紀末から20世紀初頭のイギリスにおける女子身体教育と日本への伝播」

現在、英国に赴き聞き取り調査等を行う機会が奪われています。しかし、インターネットをとおして、資料の収集はかつてよりはるかに容易です。このコロナ禍の逆境を活用し、我が国でも入手できる文献をしっかりと読み込み、足腰の強い研究を行うことが期待されます。三者のご発表はそのような研究のモデルとなっているように思えました。

【午後】 シンポジウム

テーマ 【EU 離脱国民投票後の『福祉国家』英国とその教育を展望する】

【シンポジスト】

近藤康史（名古屋大学） 政治学

<著書>

- 『左派の挑戦：理論的刷新からニュー・レイバーへ』（木鐸社、2001）
- 『個人の連帯：「第三の道」以後の社会民主主義』（勁草書房、2008）
- 『分解するイギリス：民主主義モデルの漂流』（ちくま新書、2017）

山本隆（関西学院大学） 社会福祉学

<著書>

- 『グローバリゼーションと福祉国家の変容：国際比較の視点』
ノーマン・ジョンソン著、山本隆他訳（法律文化社、2002）
- 「英国における貧困と地域再生」『賃金と社会保障』1516号（2010年6月）
- 『貧困ガバナンス論：日本と英国』（晃洋書房、2019）

司会・コーディネーター 谷川至孝（京都女子大学）

本シンポジウムのテーマの基盤認識は、グローバリズムの中で、EU 離脱の動きが生じ、保護主義や排斥主義が台頭し、アメリカやヨーロッパにおいて、従来の国民国家、福祉国家が立ち行かなくなり、国家の行く末が見通せなくなっている、という世界認識でした。そのような認識のもとで、現在及び今後の英国「福祉国家」と教育を展望することが本シンポジウムのテーマでした。そこで、シンポジストには政治学と社会福祉学の英国研究の第一人者をお招きし、学際的な議論の展開を目指しました。

まず政治学の近藤先生は、EU 離脱国民投票後の政治的対立構造と福祉国家像をいくつかのマトリクスを用いて分析されました。そして「社会的投資」をめぐる政治的対抗をクローズアップされました。

近藤先生がマクロな視点でイギリス国家・社会を分析されたのに対し、社会福祉学の山本先生は、比較的微視的な福祉政策に言及されました。緊縮財政を基調として福祉サービスが変容し、「国家の後退・削減」が生じていること、その中でボランティアセクターや市民社会が新自由主義的に利用されていること、が述べられ、具体的な政策として、タイムバンク制やフードバンクを例示されました。つまり、福祉多元主義が新自由主義的に変容し、ボランティアセクターは壊滅的な影響を受け、セルフヘルプが政治的に利用されており、個人責任が強調されていることを論じられました。

以上のご発表の後、フロアを交えた活発な意見交換がなされました。

（谷川至孝）

【総会報告】

シンポジウム後に行われた総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1. 報告事項

(1) 会員数 (2020年7月31日現在) 97名

入会者3名、退会者4名(2019年8月1日以降2020年7月31日まで)、除籍者5名(2020年3月末除籍、2017年度以降会費未納)

(2) 2019年度会務報告

①紀要第23号の発行、②ニューズレターの発行：53号(2019年6月20日)、54号(2019年12月13日)、③運営委員会

第1回	第2回	第3回
日時：2019年5月11日 場所：専修大学神田校舎 議題： 1) 会員数 2) 2018年度決算(案) 3) 2019年度大会 4) 紀要 5) 2019年度予算(案) 6) 次年度大会校 7) 紀要会員 8) ニューズレターNo.53 9) 教育関連学会連絡協議会 10) アメリカ教育学会との連携 11) 研究会	日時：2019年8月26日 場所：福岡大学 議題：年次大会総会にかかる議案の審議	日時：2019年11月2日 場所：専修大学神田校舎 議題： 1) 紀要第24号 2) 2020年度大会 3) 年間スケジュール 4) 日英教育学会 HP サーバ移管 5) NL第54号の構成

(3) 2019年度研究活動

実践女子大学教職センター・日英教育学会共催特別研究会

- ・2019年8月7日(水) 於) 実践女子大学渋谷キャンパス
- ・テーマ：「英国の教育制度における学校ビジネスマネージャー：これまでの取り組みを振り返る (School business management in the English system: Reflections on the journey so far)」
- ・発表者：ポール・アームストロング博士(マンチェスター大学教育研究所)
- ・コーディネーター：清田夏代(実践女子大学)・仲田康一(大東文化大学)

(4) 運営委員選挙の実施及び結果

①運営委員選挙の実施

- ・選挙管理委員会委員長：香川せつ子会員、同委員：花井渉会員
- ・2020年7月10日投票締め切り 有効投票総数38 投票率40%

②運営委員選挙結果

- ・当選者： 青木 研作 石黒 万里子 沖 清豪 高妻 紳二郎
清田 夏代 谷川 至孝 広瀬 裕子 宮島 健次
- ・次点： 上田 学

(5) 運営委員会の体制

①代表

互選の結果、広瀬裕子委員が代表に選出された。

②体制

代表：広瀬裕子（専修大学）

副代表：谷川至孝（京都女子大学）

事務局長：青木研作（東京成徳大学）

運営幹事：清田夏代（実践女子大学）、宮島健次（西武文理大学）、
石黒万里子（東京成徳大学）

紀要編集：高妻紳二郎（福岡大学）※編集代表

清田夏代（実践女子大学）、石黒万里子（東京成徳大学）

ICT管理：宮島 健次（西武文理大学）

総務：沖清豪（早稲田大学）

監査：柿内真紀（鳥取大学）、北山夕華（大阪大学）

2. 審議事項

(1) 2019年度決算（別表参照）

柿内真紀会員、石黒万里子会員の会計監査報告とともに承認されました。

(2) 2020年度の活動計画

①紀要第24号の発行、②紀要の公開：学会HP上での公開、J-STAGE上での公開、③『英国の教育』の広報、④2021年度の大会について（会場：早稲田大学）、⑤研究会の開催

(3) 2020年度予算（別表参照）

(4) シニア会員制度

退職をきっかけに退会する会員を対象に、新たな会員資格としてシニア会員を設けることの提案がありましたが、資格要件等について慎重な検討を要するとの意見があり、継続審議となりました。

(5) 会則 5 条の変更 (任命委員)

学会の活動の活性化を目的として、代表が運営委員会に参加するメンバー (任命委員) を若干名委嘱できるようにすることの提案があり、了承されました。この結果、会則第 5 条については、次の通り改正することになりました。任命委員については、片山勝茂会員と吉原美那子会員を任命することが代表より報告されました。

第 5 条 (役員) 本学会に次の役員を置く。

(1) 代表 1 名。代表は本学会を代表する。

(2) 必要に応じて副代表 1 名をおくことができる。

(3) 運営委員若干名。運営委員は代表を補佐し学会の運営に当たる。

(4) 監査 2 名。監査は本学会の会計を監査する。

(5) 任命委員若干名。任命委員は代表が、運営委員会の同意を得て任命する。任命委員は代表を補佐し学会の運営に当たる。

役員任期は 3 年とする。再任を妨げない。

(6) 会則第 7 条の変更

昨年の総会で紀要会員制度の廃止が承認されたことを受け、第 7 条 (会費) の「紀要会員」の文言を削除することの提案があり、了承されました。この結果、会則第 7 条については、次の通り改正することになりました。

第 7 条 (会費) 会費は年額 8,000 円とする。但し、学生会員は年額 6,000 円 ~~←紀要会員は年額 2,000 円~~とする。

(7) 名誉会員

2003 年から 2017 年までの 15 年間にわたって代表を務められた上田学会員を名誉会員に推薦することの提案があり、了承されました。

(青木研作)

2019年度決算

一般会計(収入)		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		118,626	118,626	0	
会費収入		736,000	654,000	-82,000	
	当該年度		672,000	599,000	-73,000
	過年度		64,000	54,000	-10,000
	2019年度以降		0	1,000	1,000
寄付		0	0	0	
紀要売上		0	2,000	2,000	東京大学
銀行利息		0	0	0	
その他		0	3,000	3,000	大会参加費
計		854,626	777,626	-77,000	
2019年度会費支払者数=76名 8,000円×70名、7,000円×1名、6,000円×5名、(2,000円×1名※2019年度会費支払者数にはカウントしていない)					
一般会計(支出)		予算	決算	予算-決算	備考
会合費		90,000	47,560	42,440	
人件費		10,000	0	10,000	
消耗品代		10,000	0	10,000	
HP作業費		5,000	5,000	0	
HP維持費		2,000	8,612	-6,612	
通信費		10,000	2,128	7,872	
NL編集費		0	0	0	
NL発送費		25,000	24,120	880	
NL印刷費		6,000	0	6,000	
紀要23号編集印刷		350,000	310,985	39,015	
紀要発送費		20,000	13,666	6,334	
研究費		0	0	0	
19年度大会開催費		50,000	50,000	0	
19年度ゲスト招聘費		0	0	0	
教育関連学会連絡協議会費		10,216	10,220	-4	
学会積立金		200,000	200,000	0	
予備費		66,410	3,000	63,410	大会参加費
繰越金		0	102,335	-102,335	
計		854,626	777,626	77,000	
特別会計		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	61,820	61,820	0	
	学会積立金	200,000	200,000	0	
計		261,820	261,820	0	
支出	選挙費	0	0	0	
	ゲスト招聘費				
	出版準備費	0	0	0	
計		0	0	0	
繰越金		261,820-0=261,820			

2020年度予算

一般会計						
収入						
		2019年度予算	2019年度決算	決算-予算	2020年度予算	備考
	繰越金	118,626	118,626	0	102,335	
	会費収入	672,000	599,000	-73,000	680,000	8,000×89+6,000×5の90%を目安に
		64,000	54,000	-10,000		
		0	1,000	1,000		
	その他	0	5,000	5,000	2,000	紀要売上
	計	854,626	777,626	-77,000	784,335	
支出						
		2019年度予算	2019年度決算	予算-決算	2020年度予算	備考
1	会合費	90,000	47,560	42,440	50,000	
2	人件費	10,000	0	10,000	10,000	
3	消耗品代	10,000	0	10,000	10,000	
4	HP作業費	5,000	5,000	0	5,000	
5	HP維持費	2,000	8,612	-6,612	10,000	
6	通信費	10,000	2,128	7,872	5,000	
7	NL編集費	0	0	0	0	
8	NL発送費	25,000	24,120	880	25,000	
9	NL印刷費	6,000	0	6,000	5,000	
10	紀要24号編集印刷	350,000	310,985	39,015	350,000	
11	紀要発送費	20,000	13,666	6,334	15,000	
12	研究費	0	0	0	40,000	
13	20年度大会開催費	50,000	50,000	0	50,000	
14	20年度ゲスト招聘費	0	0	0	0	
15	教育関連学会連絡協議会関連経費	10,216	10,220	-4	10,220	
16	学会積立金	200,000	200,000	0	150,000	
17	予備費	66,410	3,000	63,410	49,115	
	計	854,626	675,291	179,335	784,335	
特別会計						
収入						
	繰越金	61,820	61,820	0	261,820	
	学会積立金	200,000	200,000	0	150,000	
	計	261,820	261,820	0	411,820	
支出						
	選挙費	0	0	0	25,000	2017年度実績
	ゲスト招聘費				0	
	出版準備費	0	0	0	0	
	計	0	0	0	25,000	
	繰越金				386,820	

運営委員会報告

(1) 2020年9月1日、Web会議システムにて、第2回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。

(2) 2020年9月18日、Web会議システムにて、第3回運営委員会が行われ、2021年度大会と研究推進について審議しました。研究推進の担当は片山委員と吉原委員が務めることになりました。

(3) 2020年11月14日、Web会議システムにて、第4回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。

議題

① 紀要第25号について

② 2021年度大会（早稲田大学）について

沖委員より、テーマや日程についての提案があり審議が行われた。

※大会スケジュールやシンポジウムの内容については、本NLに掲載している「第30回（2021年度）年次大会について」を参照のこと。

③ 2021年度年間計画について

④ 研究会について

片山委員と吉原委員より、研究会の持ち方・イメージについての提案があり、審議が行われた。第1回目の研究会は3月に開催することになり、また、年に複数回開催できるように検討していくことになった。

⑤ 日本学術会議問題について

(青木研作)

紀要編集委員会からのお知らせ

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』第25号（2021年8月発行予定）の自由投稿論文を募集します。編集委員会としては次号の総頁数のおよその見当をつけたいと思いますので、投稿の意思のある方は2021年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル（仮のものでかまいません）をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくても、ご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2021年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育学会紀要編集委員会 kiyou@juef.org」です。投稿論文のテンプレート及び投稿規程は日英教育学会 HP (<http://juef.org/>) でご確認ください。

紀要編集委員会からのお願いです。会員による著作が公刊されましたら紀要編集委員会または学会事務局までお知らせ下さい。また、可能であれば学会事務局に1冊頂ければ幸いです。会員の研究成果を広く紹介し、知見を学会内外へ還元するために「書評」「図書紹介」にて取り上げたいと思います。皆様のご協力をどうぞよろしくお願い致します。

(高妻紳二郎)

第30回(2021年度)年次大会について

1. 日程 2021年8月30日(月)～31日(火)
2. 会場 早稲田大学文学学術院(戸山キャンパス)
〒162-8655 東京都新宿区戸山1-24-1
<https://www.waseda.jp/top/access/toyama-campus>
3. 費用 参加費 3,000円
懇親会費 未定(実施が確定次第周知します)

4. スケジュール (予定)

【8月30日(月)】

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 11:00～12:30 | 運営委員会 |
| 13:00～ | 受付 |
| 14:00～17:00 | 公開シンポジウム |
| 17:00～18:00 | 総会 |
| 18:00～ | 懇親会(状況に応じて実施の可否・実施方法を検討します) |

【8月31日(火)】

- | | |
|-------------|------|
| 09:30～ | 受付 |
| 10:00～12:00 | 研究発表 |

5. 公開シンポジウム

題目

イギリス版「高大接続改革」を検証する：格差・公正・移行問題に注目して(仮)

テーマ

地域間格差の解消と公平・公正な選抜が求められる中で、中等教育から高等・継続教育への移行問題の現状を確認する

趣旨

イギリスでは学術資格の改革(GCSEやA-level等の2010年代改革状況)や選抜制度の改革を通じて、高等教育進学率の向上と格差是正のための取組が、政策レベルでも個別大学レベルでも進められてきました。にもかかわらず、依然として地域間等での進学率格差は改善されているとはいいがたいようです。

一方で職業資格改革(T-levelの導入等)も進められており、他の欧州諸国と同様に、職業資格と学術資格を同じ枠組みで捉え直す資格枠組の改革も継続的に実施されています。職業資格を就職

時だけでなく、高等教育進学における資格としても活用する方向性が明らかになっている中で、中等教育から高等教育への移行問題をどう捉えたらよいのでしょうか。

あるいは、日本でも大学入学者選抜や大学教育での民間検定試験の活用拡大について検討されてきたものの、地域間格差や経済面での格差を改善する取組みは十分とは言えない状況です。今後、日本で改めて社会・経済的な格差是正に取り組むにあたり、イギリスの状況は、その課題や限界を含めて先行事例として注目されるものでしょう。

今回のシンポジウムでは、日本における入試改革や若者の格差問題を考える上での合わせ鏡として、イギリスの現状と課題、そしてその克服方法やその限界について確認することを目指します。

なお、今後登壇者内での準備を通じて、論点をより絞った形にしていく可能性があります。

登壇者

- ① 山村滋（大学入試センター） 全体の整理（特に中等教育改革の観点から）
- ② 花井渉（大学入試センター） A-level 改革からみた社会的公正に関して
- ③ 佐野正彦（大阪電気通信大学） 継続教育・若者の移行問題に焦点を当てて
- ④ 沖清豪（早稲田大学） 司会、高等教育改革の観点から

（沖清豪）

2020年度日英教育学会公開研究会のご案内

任命委員の片山勝茂（東京大学）と吉原美那子（高崎経済大学）です。日英教育学会の研究活動の活性化のため、以下のような公開研究会を企画しました。

参加費は無料で、会員の皆様は事前登録不要です。一般の方の参加も歓迎します。ぜひお知り合いの方にもご紹介ください。ただし、一般の方には事前登録をお願いします。

万障お繰り合わせの上、多くの皆様のご参加をお願い申し上げます。

1) 日 時

2021年3月15日（月）15：30～17：00

2) 開催方法

Zoom で開催予定（参加方法は後日メールやホームページで案内）

3) 事前登録

会員は不要。一般の方は次の URL または QR コードから登録して下さい。



<https://forms.gle/Xzygn7t7cWKke3og6>

4) テーマ

「英国の高等教育とスチューデントフィケーション—教育学と都市地理学の接点を探る—」

5) 趣 旨

スチューデントフィケーションとは、英国における 1990 年代以降の高等教育進学率の上昇を背景に作られた都市地理学の専門用語であり、学生人口の増大と特定地区への集中によってもたらされる都市の社会的、経済的、文化的、空間的変容を意味する。例えば、スチューデントフィケーションは学生が学び、暮らし、遊ぶ「学生の空間」を作り出す。この「学生の空間」は、学生が中間階級としてのアイデンティティを身につける空間であるとともに、非伝統的な学生を周縁化し、排除する機能も持つ（中澤 2017）。

従来の英国の高等教育についての研究は、高等教育進学率の機会について、進学率が上昇する中でも依然として社会階層間の格差が存在していること、特にトップレベルの大学へのアクセスの格差が解消されていないこと、政府が格差解消のために（大学での勉学に成功する潜在能力をもつ）志願者をより公正に評価しようとする政策を進めていることを指摘してきた（山村滋（2017）「第 4 章 英国の大学～大学のしくみと大学生～ 第 2 節 入試制度」日英教育学会編『英国の教育』東信堂）。

都市地理学におけるスチューデントフィケーション研究は、高等教育における機会の均等や社会的包摂と排除といった問題について、新たな視座を提供しうる。以上の観点から、教育学と都市地理学の接点を探る機会としたい。

6) 講 師

中澤高志（明治大学） 経済地理学・都市地理学

【関連論文】中澤高志（2017）「スチューデントフィケーションとは何か—論点の整理と日本の都市地理学研究への示唆—」『都市地理学』Vol.12.

（片山勝茂・吉原美那子）

連載 第7回 英国教育研究アーカイブス

—木村先生蔵書のリスト化計画6—

今回は、故木村浩先生からお預かりした段ボールの6箱目をご紹介します。以下にご紹介する資料にご興味がおありの場合は、いつでも学会事務局 (jimukyoku@juef.org) までご連絡ください。よろしくお願ひします。

①大学カレンダー

Glasgow University

- Calendar 1962-63
- Calendar 1965-66
- Calendar 1972-73

King's College London

- General Prospectus of Undergraduate Course Session 1964-65
- Postgraduate Prospectus 1972
- Undergraduate Courses 1972

Loughborough University

- Summer Programme 1973
- Pamphlet: Loughborough University of Technology, Design by Instalments (発行年不詳)

St. David's College Lampeter

- B.A. Degree Courses Handbook 1965-66
- Admission of Students for the Hundred and Fortieth Session 1966-67

The New University of Ulster

- Newsletter No.2 November 1969
- Report to the University Court 1971-72
- Prospectus 1973-74
- Physical Sciences at the New University of Ulster (発行年不詳)
- Pamphlet:
 - The Education Centre (発行年不詳)

The Queen's University of Belfast

- Calendar 1957-58

University College London

- Department of Town Planning Prospectus 1963-64
- Faculty of Engineering Prospectus 1963-64
- Faculty of Medical Sciences Prospectus 1963-64
- University College Annual Report 1971-1972
- Prospectus First Degree Courses 1973-74

University College of Wales

- Prospectus 1962-63

University of London

- Calendar 1956-57

- Changes in Regulations for Internal Students, Session 1965-66
- General Information for External Students, July 1963
- General Information for External Students, July 1965
- General Information for Internal Students, October 1965
- Regulations for Academic Diplomas including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Arts for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Economics, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Engineering for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Laws for the Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Medicine for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Science -Agriculture, Horticulture and Agricultural Science for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for First Degrees in the Faculty of Science for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations for the Degrees of Bachelor and Master of Veterinary Medicine for Internal Students including General Regulations, Session 1965-66
- Regulations relating to University Entrance Requirements, July 1965

University of London, Bedford College

- Prospectus for entry in October 1973
- Prospectus Session 1962-63

University of London, Institute of Education

- Education Libraries Bulletin, Autumn 1962, No.34 Spring 1969,

University of London, London School of Hygiene and Tropical Medicine

- Syllabus of Courses 1965-66

University of Wales

- The Calendar 1957-58
- The Calendar 1965-66

University of Wales, University College of Swansea

- Prospectus 1963-64

②一般書籍

- *Commonwealth Universities Yearbook 1961 -A directory to the universities of the British Commonwealth and the handbook of their Association, The Association of Universities of the British Commonwealth, London.*

(宮島健次)

学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。

※2018年度より会費が **8,000円** となっておりますので、お間違えのないようお願いいたします (学生会員は 6,000円です)。

日本学術会議が推薦した委員の一部を菅首相が任命拒否したことについては、10月初旬に報じられて以降大きな問題となり、さまざまな団体等が声を上げる中で、本学会も人文・社会科学系学協会の「共同声明」に参加しました。現在も、政府や与党は不誠実な対応に終始しており、虚しさを覚えますが、時間のない中、学会として意見を取りまとめて表明できたことは良かったと思っています。

イギリスを代表する学術アカデミーとしては王立学会 (Royal Society) が有名です。民間団体ですが、運営費の多くを政府からの補助金が占めています。ちなみに、王立学会とは別に、人文科学および社会科学分野の代表的な団体としてイギリス学士院 (British Academy) があり、こちらも民間団体ですが、やはり政府からの補助金が投入されています。1660年から続く王立学会は最古の学会とされ、ニュートンやダーウィン、近年ではスティーヴン・ホーキングなど著名な科学者が会員として活躍しています。また、建築家として有名なクリストファー・レンですが、数学や天文学に精通しており、第3代会長を務めていました。レンの手掛けたセントポール大聖堂は本当に素晴らしい建物だと思います。

王立学会やイギリス学士院がイギリス社会にどれだけ支持されているのかは分かりませんが、少なくとも公的資金投入のコンセンサスを得ている状態だと理解できます。長い年月をかけた学術活動の成果として社会に学術を育む伝統のようなものが根付いているのかもしれない。また、単に何かの役に立つ・利益になるということだけではなく、世界の見方を変えとか人間を自由にするといった面での学術の貢献を理解する文化があるのかもしれない。あるいは、学術活動の適切な環境を維持するために、学術を究めるだけでなく、学術を開いていくことにも積極的なものかもしれません。

本ニューズレターでは9月に開催された29回大会の中心にお知らせしました。初のオンライン開催でしたが、谷川会員をはじめ関係の方々のご尽力で大変すばらしい大会となりましたこと、あらためてお礼申し上げます。さて、次年度の大会ですが、場所は早稲田大学戸山キャンパスで、日程が8月30日(月)～31日(火)に決まりましたので、スケジュール調整をお願いします。良い年末年始をお過ごしください。

(青木研作)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 広瀬 裕子

◆事務局 〒114-0033 東京都北区十条台 1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

◆問い合わせ先 jimukyoku@juief.org

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作